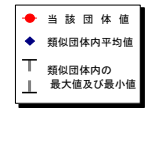


(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	59,746人 (H23.3.31現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
面積	589.92 km ²	連 結 実 質 赤 字 比 率	- %
歳入総額	39,304,729千円	実 質 公 債 費 比 率	16.4 %
歳出総額	37,479,132千円	得 来 負 担 比 率	94.3 %
実質収支	1,825,597千円	市 町 村 類 型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	21,133,417千円	(年 度 毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	40,950,322千円		

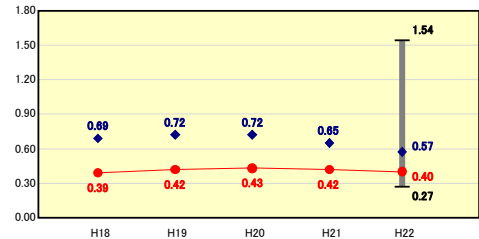


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.40]

類似団体内順位 37/49 全国平均 0.53 新潟県平均 0.55

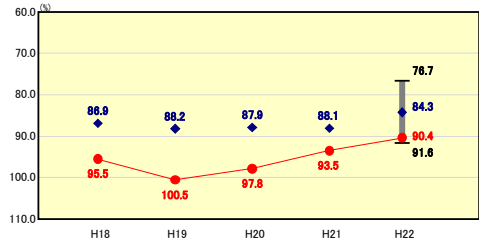


財政力指数の分析欄
 財政力指数は、産業構造に加え、長引く景気低迷による税の減収などから類似団体平均を下回っている。
 今後とも収支等歳入の増加は見込めないため、投資的経費の抑制や人件費の削減など行政コストの見直しを行うとともに税収以外の歳入の確保に努め財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.4%]

類似団体内順位 48/49 全国平均 89.2 新潟県平均 87.4

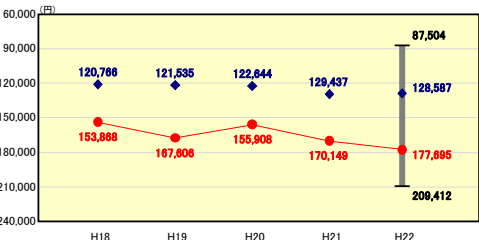


経常収支比率の分析欄
 合併前における景気対策や地域振興のため普通会計の建設事業を積極的に進めたことにより公債費が高んでいることや、豪雪地帯であるため除排雪経費(維持補修費)が多額となっており、これらが経常収支比率を押し上げる要因となっている。今後は扶助費など住民サービスの拡充を図りながら、新規採用の抑制による職員数の削減や物件費等のコスト削減により経常経費の圧縮に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [177,695円]

類似団体内順位 47/49 全国平均 114,985 新潟県平均 140,488

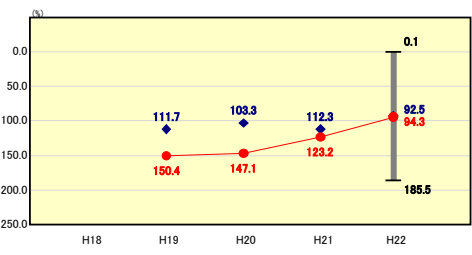


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 ※退職金除き、支弁人件費、維持補修費含む
 市町村合併による職員数の増加、豪雪地帯に立地することから除排雪経費(維持補修費)が類似団体に比して高いことから類似団体平均を大きく上回っている。今後は職員数の削減、事務事業の効率化により人件費・物件費等のコスト抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [94.3%]

類似団体内順位 25/49 全国平均 79.7 新潟県平均 116.1

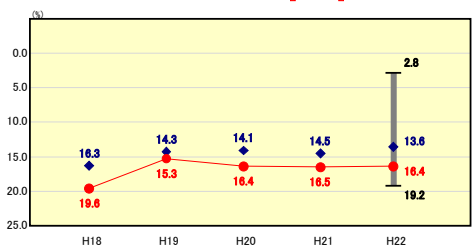


将来負担比率の分析欄
 勤奨退職者の増や新規採用の抑制による退職手当負担見込額の縮減、交付税上の優良債である過疎債等の活用及び既発債の計画的な繰上償還等の実施により将来負担の圧縮に努めてきた結果、年々の減少となり、類似団体の平均を若干上回っている。
 今後は、基金財産の維持や土地開発公社の健全化等も進めることで更なる比率低下に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.4%]

類似団体内順位 38/49 全国平均 10.5 新潟県平均 14.2

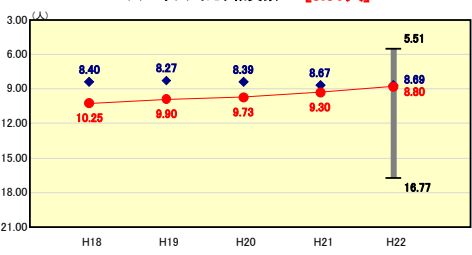


実質公債費比率の分析欄
 合併前における景気対策や地域振興のために普通会計の建設事業を進めたこと、広範囲にわたる簡易水道・下水道整備などの生活基盤整備により類似団体の平均を上回っている。
 今後も小中学校の耐震化等大きな建設事業が予定されているが、交付税上の優良債である過疎債、辺地債、合併特例債の活用及び既発債の計画的な繰上償還の実施により、協議団体となる指標の18%以下で推移する見込みである。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.80人]

類似団体内順位 30/49 全国平均 7.24 新潟県平均 8.76

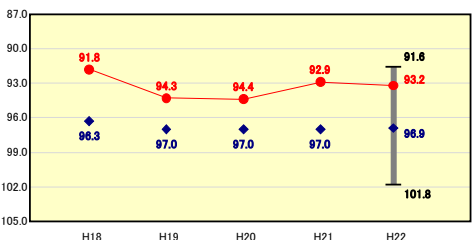


人口千人当たり職員数の分析欄
 市町村合併による職員数の増加により類似団体を上回っているが、現在、勤奨退職者の増及び新規採用の抑制により定員管理計画を上回るペースで人員削減を実施している。
 今後、平成27年度までに全会計合計で500人体制とする予定であり、この計画の実施により普通会計における職員数も類似団体並みになるものと予測している。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [93.2]

類似団体内順位 5/49 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 昇給、昇格基準は国の基準以下であり、さらに平成18年度、19年度の2年間給与の特例減額(2%)を実施したため類似団体平均を下回っている。平成22年度からは3年間の給与の特例減額(3%)を実施することとしており、今後も類似団体平均を下回る形で推移するものと考えられる。